

## 「デジタル技術に関する利用実態調査」への御協力をお願い

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘研究室と(公財)NIRA総合研究開発機構では、コロナ禍でのテレワークの利用状況など、就業者の状況や意識等の調査を継続的に行い、報告書、政策提言、学術論文としてまとめ、発行してきました。これまでの調査結果は、全国紙、白書などの政府資料に引用されて、国会での討論にも役立てることができました。

同調査では、近年、情報通信処理技術の飛躍的な進歩により、遠隔での業務の実施や業務の自動化が進み、業務プロセスの見直しや部門の再編成など、組織的な変革がみられました。そこで、日本の企業におけるデジタル技術の導入と活用が、企業活動に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、アンケート調査を実施しております。

ご回答内容は、日本企業のデジタル化の実態を把握するための基礎資料となり、今後の政策議論に活用されることとなります。是非とも、調査趣旨をご理解いただき、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

### 【財団概要】

(公財)NIRA総合研究開発機構は、日本の経済社会の活性化・発展のために、大胆かつタイムリーに政策課題の論点などを提示する民間の独立した研究機関です。専門家のネットワークを活かし、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行っています。詳細はホームページをご覧ください。

(URL)<https://www.nira.or.jp/>

(ご回答にあたって)

1 令和4年12月23日(金)までにアンケート専用WEBサイトにてご対応、または調査票に直接ご記入の上、返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。

2 WEBでのご回答については、下記URLもしくはQRコードにてアクセスいただき、記載の専用ID・パスワードにてログインください。  
本調査専用WEB画面：<https://ssforms.jp/nira2022digital/>



ID	パスワード

## 回答に関する注意事項

- ご回答は、貴社のCTO(最高技術責任者)、IT部門長、あるいは、それに準ずるご担当様にご記入いただきますようお願い申し上げます。
- 本調査は、企業単位の調査です。企業グループや連結企業等を単位とする調査ではありません。子会社・関連会社を持つ企業であっても、貴社単独の状況についてご回答ください。
- 帳簿上の数字が入手困難な場合は、見積もられた数字でかまいません。
- 本調査で出てくる「生産」とは、「財」の生産だけではなく、「サービス」の生産も含みます。
- 本調査で知り得た情報はすべて統計的に処理した上で利用します。回答されたご担当者様名、企業名、回答した企業名リスト、回答の有無の事実を公開することは一切ございません。また、これらの情報を外部に提供、販売することは一切ありません。
- なお、ご回答内容は、集計結果や分析結果を、報告書で公表することにつき、ご了承のほどお願いいたします。
- 紙の調査票は、最終的には全て(公財)NIRA 総合研究開発機構に集められ、厳重に保管されます。研究終了後はシュレッダー処分いたします。また、個別企業名が入った電子化された情報を保存するサーバーは、情報の持ち出しやセキュリティの管理を厳重にしております。
- ご協力いただいた企業様(Email アドレスをご記入いただいた企業様)には、本調査結果をとりまとめた報告書(電子媒体)を(公財)NIRA 総合研究開発機構よりお送りいたします。
- 本調査は、株式会社東京商工リサーチに委託して実施しております。

(お問い合わせ先)

株式会社東京商工リサーチ「デジタル技術に関する利用実態調査」調査事務局

住所 〒100-6810 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル10F

TEL 03-6910-3171(担当 吉川)

メール ryo.yoshikawa@tsr-net.co.jp

受付時間 平日(月～金)9～12時、13～17時

# 本調査における用語・定義の解説

## 【人工知能】

大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したもの。

## 【ロボット】

生産およびサービスにおいて自動化された機械。

## 【IT 予算】

支出予定の金額(キャッシュベース)を基本とし、償却費等の金銭的な支出を伴わない費用は除外します。IT 予算には、開発費の(ア)、(イ)と保守運用費の(ウ)～(キ)が含まれます。

### 開発費:

(ア)ハードウェア費:ハードウェア機器(周辺機器を含む)購入。

(イ)システム開発費:システム開発時(新規、再構築)に発生するソフトウェア・社員人件費・外部委託費、ERP パッケージ、SaaS 等の初期費用を含む。

### 保守運用費:

(ウ)ハードウェア費:ハードウェア機器(周辺機器を含む)購入、IaaS/PaaS の使用料、レンタル・リース料、保守費。減価償却費は除外。

(エ)ソフトウェア費:ソフトウェア購入費、ソフトウェア保守費用、レンタル料、SaaS 等のサービス使用料。無形固定資産償却費は除外。

(オ)通信回線費:通信回線使用料、ネットワーク加入・使用料、携帯電話加入・使用料。

(カ)外部委託費:保守、運用、コンサルティング等のアウトソーシング費用。

(キ)その他:上記以外(社員人件費、運転管理費を含む)。

## 【テレワーク】

インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方としています。通常の勤務地(自社および顧客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など、職場以外の場所で一定時間働くことを指します。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設利用型勤務などが該当します。ただし、移動交通機関内や外回り、顧客先などでの ICT 利用は含みません。また、回答者が個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHO や内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれます。

## 【輸出】

海外に自社製品等を販売することを指します。直接輸出だけでなく、日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出を行っている場合(間接輸出)も含まれます。

## 【海外直接投資】

資金を海外に投入し、海外現地法人の設立や工場、支店、駐在員事務所等拠点の設置、あるいは海外現地法人への資本参加等を行うことを指します。

## 【業務・技術提供】

海外の企業との間で契約やその他合意等に基づき、生産委託、生産設備貸借、共同生産、販売委託、技術供与、技術導入等の協力関係を構築することを指します。

## 【個人情報】

属性情報や購買履歴など、顧客個人に関する情報を指します。特定の個人を識別することができるかどうかは問わず、匿名加工情報も含まれます。

# デジタル技術に関する利用実態調査 調査票

I. 貴社の技術の利用状況について、お尋ねします。

問1. 現在、貴社では、コミュニケーションを図るために、以下のデジタルツール・技術を利用していますか。  
(あてはまるものすべてに○)

1. テレビ会議・Web 会議 (Zoom、Meet、Webex、Teams など)
2. チャットや SNS による社内情報共有 (Slack、LINE、Teams、Talknote など)
3. ファイル共有・共同作業 (Dropbox、Google Drive、OneDrive、Box など)
4. リモートアクセス (SWANStor、Platform V System、Splashtop Business、RemoteCall など)
5. タスク・プロジェクト管理 (Trello、Backlog、Asana、Redmine など)
6. VR・AR を用いた視覚情報の共有 (HoloLens、Google Glass、Kom Eye AR、AR ビューなど)

問2. 現在、貴社では、業務管理のために、以下のデジタルツール・技術を利用していますか。  
(あてはまるものすべてに○)

1. 電子決裁 (ジョブカンワークフロー、Create!Web フロー、WaWaFlow、J-MOTTO ワークフローなど)
2. 勤怠管理、グループウェア (outlook、サイボウズ、desknet's NEO、Aipo など)
3. 従業員のメンタルヘルスチェック (jinjer ワーク・バイタル、Refcome Engage、音声こころ分析サービス、Geppo など)
4. 営業管理 (Sales Cloud、kintone、Senses、Zoho CRM など)
5. 生産管理・販売管理・在庫管理 (楽商、アラジンオフィス、楽楽販売、ExeQuint など)
6. 採用管理・育成管理 (HRMOS 採用、JobSuite CAREER、e2R PRO、SuccessFactors など)
7. 人事管理 (SmartHR、OBIC7、ジームクラウド HR、COMPANY など)
8. 会計管理 (弥生会計、SuperStream-NX、OBIC 会計情報ソリューション、Oracle Fusion Cloud ERP など)
9. ブロックチェーンを用いた取引記録の蓄積、管理 (IBM Blockchain、ContractGate など)

問3. 上記以外に、現在、貴社では、以下のデジタルツール・技術を利用していますか。(あてはまるものすべてに○)

1. RPA (WinActor、Robotic Crowd、BizRobo!、SynchRoid など)
2. バーチャルオフィス (Sococo、Remo、Remotty、oVice など)
3. 非接触型テクノロジー (自律配達車両、セルフレジ、顔認証、RFID など)
4. 自動翻訳 (Google 翻訳、DeepL 翻訳、Microsoft Translator、Amazon Translate など)
5. BI ツール (Tableau、Google データポータル、Domo、Looker など)
6. 画像認識・画像解析ツール (Amazon Rekognition、Face API、Cloud Vision API、IBM Watson Visual Recognition API など)
7. 各種仮想化技術を用いた業務システム (VMware や Citrix の仮想化ソリューションなど)

問4. 人工知能の利用を阻む要因として、貴社が課題や障壁として経験したことを回答してください。  
(あてはまるものすべて○)

①外部要因	
1. 人工知能を安全かつ公平に利用するための法律や規制がない	
2. 人工知能の利用により、致命的な問題が起こるリスクがある(データの偏り、エラー、ハッキング、情報漏洩、倫理に反するシステムなど)	
3. 人工知能によって生じた損害に対する責任が発生する	
4. 必要な外部公開データ(オープンデータ、統計データ等)の入手・利用可能性が低い	
5. 質の高い個人情報にアクセスできない	
6. 公的資金、外部資金(補助金・助成など)が不足している	
7. 一般の人々からの信頼が不足している	
8. その他( )	
②内部要因	
1. 導入のコストが大きい、または、導入資金や運用資金が不足している	
2. 既存の業務プロセスに適応させるためのコストが大きい	
3. 既存スタッフのスキルが不足している、または、適切なスキルを持つ人材の確保が困難である	
4. 内部データ(顧客データ、帳簿データ、人事データ、生産工程の各種データなど、自社の業務活動によって生成されるデータ)が欠如している	
5. アルゴリズムが複雑で、信頼しにくい	
6. 自社の IT インフラの不足または互換性がない	
7. 必要性を感じない	
8. その他( )	

問5. 現在、貴社では、業務や生産工程で、人工知能やロボットをどの程度利用していますか。  
(それぞれあてはまるもの1つに○)

なお、人工知能、ロボットの定義は本調査における用語・定義の解説をご確認ください。

	頻繁に 利用している	適度に 利用している	少しは 利用している	以前に試したが、 現在は利用していない	利用 していない	わからない
①人工知能	1	2	3	4	5	6
②ロボット	1	2	3	4	5	6

以降の設問については以下のように、進んでください。

- 問5「①人工知能」で1、2、3を選択した方⇒問6へ
- 問5「①人工知能」で4、5、6を選択し、問5「②ロボット」で1、2、3を選択した方⇒問9へ
- 問5「①人工知能」で4、5、6を選択し、問5「②ロボット」で4、5、6を選択した方⇒問11へ

**【問6から問8までの設問については、問 5「①人工知能」で、「1.頻繁に利用している」、「2.適度に利用している」、「3.少しは利用している」のいずれかを回答した方のみお答えください。】**

問6. 貴社の人工知能は、通常、職業従業者が従事する以下の業務を、どの程度行っていますか。  
各業務についてお答えください。(それぞれあてはまるもの1つに○)

	ほぼ行っている	一部行っている	全く行っていない
①管理的職業従事者(会社・団体の課長以上)の業務	1	2	3
②研究者、情報処理・通信技術者(システムエンジニア・プログラマーなど)の業務	1	2	3
③②以外の専門的・技術的職業従事者(弁護士・公認会計士・金融・保険専門職業従事者、翻訳家、編集者、デザイナーなど)の業務	1	2	3
④事業企画職(マーケティング、企画など)の業務	1	2	3
⑤事務従事者(一般事務、会計事務、オペレーター、営業事務員など)の業務	1	2	3
⑥販売従事者(小売店、卸売店の店主や店員、外交員、不動産仲介など)の業務	1	2	3

問7. 貴社が業務や生産工程で、人工知能を利用した理由はなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 従業員が行っていた作業を自動化し、既存の労働力を省力化するため
2. 不足している労働力を補完するため
3. プロセスや手法を改善し、業務効率や生産性、品質を高めるため
4. 商品またはサービスの生産範囲を拡大し、新しい価値をもった業務を創出するため
5. 先端技術を採用し、業務に取り組む意欲や満足度を高めるため
6. その他( )

問8. 貴社が業務や生産工程で人工知能を利用することで、どのような影響や効果がありましたか。  
(それぞれあてはまるもの1つに○)

	増えた 向上した	変化なし	減った 低下した	わからない
①労働者数全体	1	2	3	4
②生産部門の労働者数	1	2	3	4
③生産部門以外の労働者数(管理・事務・技術労働者など)	1	2	3	4
④③のうち、技術を管理・監督する労働者数	1	2	3	4
⑤労働者全体の仕事量	1	2	3	4
⑥労働者全体の仕事時間	1	2	3	4
⑦労働者全体の仕事効率	1	2	3	4
⑧労働者の STEM(科学、技術、工学、数学)分野の知識・専門性・ノウハウ	1	2	3	4
⑨労働者の STEM 分野以外の知識・専門性・ノウハウ	1	2	3	4
⑩熟練の技や独自のノウハウを持った労働者数	1	2	3	4
⑪ルーティン業務を行う労働者数	1	2	3	4
⑫非ルーティン業務を行う労働者数	1	2	3	4

**【問9から問10までの設問については、問 5「②ロボット」で、「1.頻繁に利用している」、「2.適度に利用している」、「3.少しは利用している」のいずれかを回答した方のみお答えください。】**

問9. 貴社が業務や生産工程で、ロボットを利用した理由はなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

- |  |  |
|--|--|
| 1. 従業員が行っていた作業を自動化し、既存の労働力を省力化するため       |  |
| 2. 不足している労働力を補完するため                      |  |
| 3. プロセスや手法を改善し、業務効率や生産性、品質を高めるため         |  |
| 4. 商品またはサービスの生産範囲を拡大し、新しい価値をもった業務を創出するため |  |
| 5. 先端技術を採用し、業務に取組む意欲や満足度を高めるため           |  |
| 6. その他( )                                |  |

問10. 貴社が業務や生産工程でロボットを利用することで、どのような影響や効果がありましたか。  
(それぞれあてはまるもの1つに○)

	増えた 向上した	変化なし	減った 低下した	わからない
①労働者数全体	1	2	3	4
②生産部門の労働者数	1	2	3	4
③生産部門以外の労働者数(管理・事務・技術労働者など)	1	2	3	4
④③のうち、技術を管理・監督する労働者数	1	2	3	4
⑤労働者全体の仕事量	1	2	3	4
⑥労働者全体の仕事時間	1	2	3	4
⑦労働者全体の仕事効率	1	2	3	4
⑧労働者の STEM(科学、技術、工学、数学)分野の知識・ 専門性・ノウハウ	1	2	3	4
⑨労働者の STEM 分野以外の知識・専門性・ノウハウ	1	2	3	4
⑩熟練の技や独自のノウハウを持った労働者数	1	2	3	4
⑪ルーティン業務を行う労働者数	1	2	3	4
⑫非ルーティン業務を行う労働者数	1	2	3	4

**【ここからはすべての方がお答えください。】**

問11. 以下の人工知能の技術について、貴社の現状および今後の利用予定をお答えください。  
(それぞれあてはまるもの1つに○)

	現在利用 している	2年以内 に利用を 開始する予 定がある	利用してい ない、また は利用する 予定がな い	わからない
①音声認識、機械翻訳、チャットボットなど、自然言語処理 (文法やスペルチェックは除く)	1	2	3	4
②視覚認識、顔認識、画像認識などコンピュータビジョン	1	2	3	4
③不正検知やリスク分析など、異常検知	1	2	3	4
④感情や行動を分析する、いわゆるセンチメント分析	1	2	3	4
⑤機械学習アルゴリズムによる予測、価格最適化、意思決定 (古典的な統計手法の利用は除く)	1	2	3	4
⑥人工知能を用いたプロセスや設備の最適化(プログラマ ブルロジックコントローラ(PLC)による最適化は除く)	1	2	3	4
⑦人工知能を用いたレコメンデーション&パーソナライゼ ーションエンジン	1	2	3	4
⑧人工知能を用いたプロセスオートメーション(倉庫の自 動化、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) などを含む)	1	2	3	4
⑨スマートな自律型ロボットや車両などの自律型機械	1	2	3	4
⑩仮想空間に物理空間の環境を再現し、実際の対象物を 用いない実験(仮想実験)や製品を再現するなど(デジ タルツイン)、IoT や人工知能を用いたシミュレーション	1	2	3	4

問12. 貴社の2021年度のIT予算額をお答えください。なお、IT予算の定義は本調査における用語・定義の解説  
をご確認ください。帳簿上の数字が入手困難な場合は、見積もられた数字でかまいません。

	百万円
--	-----

問13. 貴社では、次期の計画で、以下の投資額を変える計画・目標はありますか。  
それぞれの項目について、お答えください。(それぞれあてはまるもの1つに○)

	増やす計画・目標が ある	現状維持	減らす計画・目標が ある	特にない
①IT全般への投資	1	2	3	4
②人工知能への投資	1	2	3	4
③ロボットへの投資	1	2	3	4

II. テレワークについて、お尋ねします。

問14. 貴社は現在、テレワークを実施していますか。実施している場合は、開始時期をお答えください。  
(あてはまるもの1つに○)

なお、ここでのテレワークの実施とは、実証実験は含まず、制度としてテレワークを実施している場合を指します。また、全社的なテレワークの実施だけではなく、一部の部門での実施の場合も含まれます。テレワークの定義については本調査における用語・定義の解説をご確認ください。

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. コロナ禍より前(～2020年1月)                 |
| 2. コロナ禍初期(2020年2月～5月、第1回目の緊急事態宣言時含む) |
| 3. 2020年6月(第1回目の緊急事態宣言明け)以降          |
| 4. 現在テレワークを実施していない                   |

**【問15から問16までの設問については、問14で、「1.コロナ禍より前」、「2.コロナ禍初期」、「3.2020年6月以降」のいずれかを回答した方のみお答えください。】**

問15. 貴社の従業員のうちテレワークを行っている人は何%程度ですか。(あてはまるもの1つに○)

- |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 10%未満  | 2. 10-19% | 3. 20-29% | 4. 30-39% | 5. 40-49% |
| 6. 50-59% | 7. 60-69% | 8. 70-79% | 9. 80-89% | 10. 90%以上 |

問16. 現在、テレワークが認められている条件について、あてはまるものを回答してください。条件を付けず、テレワークの利用条件を限定していない場合には、「特に限定していない」のみを回答してください。

①対象(あてはまるものすべて○)

- |  |
|--|
| 1. 特定の部署・職種                              |
| 2. 育児・介護・看病などの家庭の事情や、自身の病気療養等の事情がある特定の社員 |
| 3. 自然災害・感染症の蔓延・公共交通機関の麻痺などの緊急時           |
| 4. 特に限定していない                             |
| 5. その他( )                                |

②場所(あてはまるものすべて○)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 自宅                                |
| 2. 会社のサテライトオフィス                      |
| 3. 共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスを除く) |
| 4. 飲食店・公共施設(図書館・学校・公民館・公園など)         |
| 5. ホテルなど(ワーケーションの利用場所)               |
| 6. 特に限定していない                         |
| 7. その他( )                            |

③雇用形態(あてはまるものすべて○)

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 正規職員                           |
| 2. 非正規職員(パート・アルバイト、派遣労働者、契約職員・嘱託) |
| 3. 役員                             |
| 4. 特に限定していない                      |
| 5. その他( )                         |

④テレワーク利用者に要請する出社の頻度(最もあてはまるもの1つに○)

- |               |   |        |        |
|---------------|---|--------|--------|
| 1. 出社は要請していない | 2. 1か月で3日以下                                   | 3. 週1日 | 4. 週2日 |
| 5. 週3～4日      | 6. 週5日以上(出勤日は出社を要請しているが、1日のうち一部でテレワークを認めている等) |        |        |

Ⅲ. 輸出、海外直接投資、業務・技術提携、経済安全保障について、お尋ねします。

問17. 貴社の企業活動として、該当するものを回答してください。(あてはまるものすべてに○)

なお、輸出、海外直接投資、業務・技術提携についてはそれぞれ本調査における用語・定義の解説をご確認ください。

1. 輸出を行っている	2. 海外直接投資を行っている
3. 海外企業との業務・技術提携を行っている	4. 1～3 は行っていない

**【問18の設問については、問17で、「1. 輸出を行っている」を回答した方のみお答えください。】**

問18. 貴社が輸出を行っている国・地域をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 中国	2. 中国を除くアジア	3. 米国	4. EU	5. その他
-------	-------------	-------	-------	--------

**【問19の設問については、問17で、「2. 海外直接投資を行っている」を回答した方のみお答えください。】**

問19. 貴社が海外直接投資を行っている国・地域をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 中国	2. 中国を除くアジア	3. 米国	4. EU	5. その他
-------	-------------	-------	-------	--------

**【問20の設問については、問17で、「3. 海外企業との業務・技術提携を行っている」を回答した方のみお答えください。】**

問20. 貴社が行っている業務・技術提携(有償、無償いずれも含む)の主な内容と、対象の国・地域についてお答えください。(それぞれあてはまるものすべてに○)

	中国	中国を除く アジア	米国	EU	その他	行っていない
①技術供与	1	2	3	4	5	6
②技術導入	1	2	3	4	5	6
③研究開発	1	2	3	4	5	6

問21. 貴社は経済安全保障対策として、専門部署や担当役員、職員を設置していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 設置している	2. 設置していない
-----------	------------

問22. 経済安全保障法制の強化(半導体など重要物資のサプライチェーンの確保、基幹インフラ設備の事前審査、先端技術開発、特許の非公開)は、貴社の企業活動に影響を与えていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 全く影響がない	2. ほとんど影響がない	3. 多少影響がある	4. おおいに影響がある
------------	--------------	------------	--------------

#### IV. 個人情報の扱いについて、お尋ねします。

問23. 貴社における顧客の個人情報の収集・活用について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

なお、個人情報の定義は本調査における用語・定義の解説をご確認ください。

1. 自社で収集し、自社内で活用している
2. 自社で収集し、関連会社と連携して活用している
3. 自社で収集し、社外へ無償で提供している
4. 自社で収集し、社外へ販売している
5. 自社で収集しているが、活用・提供はしていない
6. 関連会社や社外から無償で取得している
7. 関連会社や社外から購入している
8. 現在は収集や取得・活用をしていないが、将来的には収集・取得・活用・提供することを検討している
9. 現在は収集・取得・活用・提供をしておらず、検討もしていない

問24. EUでは、GDPR(一般データ保護規則)が2018年5月25日から適用され、EUを含む欧州経済領域(EEA)域内で取得した個人情報をEEA 域外に移転することを原則禁止しています。また、中国は、「サイバーセキュリティ法」のもと、海外へのデータ移転に関する規制を強化しています。これらのデータ越境規制は、貴社の企業活動に影響を与えていますか。EUと中国の規制について、それぞれお答えください。(それぞれあてはまるもの一つに○)

	全く影響がない	ほとんど影響がない	多少影響がある	大いに影響がある
①EU	1	2	3	4
②中国	1	2	3	4

V. 貴社について、お尋ねします。

問25. 2021年度の以下の決算数値をお答えください。

売上高		百万円	営業利益		百万円
-----	--	-----	------	--	-----

問26. 従業者数をお答えください。

	人
--	---

問27. 正社員に占める4年制大学卒の比率、大学院卒の比率、理工系出身者の比率はどの程度ですか。  
(それぞれあてはまるもの一つに○)

	10%未満	10-29%	30-49%	50%以上
①4年制大学卒の比率	1	2	3	4
②大学院卒の比率	1	2	3	4
③理工系出身者の比率	1	2	3	4

問28. 貴社でのデジタル技術の導入、活用に関して、特に重視していること、課題、他社と比較して特徴的と考えることなど、ご自由にご記入ください。

設問は以上になります。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。調査結果をご希望の方は、以下の送付先情報をご記入ください。

お名前(または部署名)	
メールアドレス	